

平成30年度

事業報告

1. 概況	1
2. 事業に係る活動	2
3. 経営に係る活動	9
4. 役員・職員の異動と現況	12

事業報告

1. 概況

我が国の第一世代シンクタンクに属する未来工学研究所は、設立以来 48 年を経過しました。この間一貫して、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、新たな課題探索と未来構想を深め、関連する科学技術や研究開発等による対処と、その対処方策のあり方を中心に研究してきました。

平成 30 年度は、公益財団法人へ移行後期末で 6 年が経過したことになります。この間公益財団法人にふさわしい体制の強化を図ってきた結果、所員数は非常勤研究員を中心に 34 人から 71 人に増加すると共に、採用された専門性の異なる多様な非常勤研究員と、導入実施されてきた経営方式への習熟度を増した常勤研究員との連携の下で、多面的な受託事業が展開され、さらに受託事業以外の公益事業へ事業領域を拡大してきました。また、対象団体 6 千有余の「世界シンクタンクランキング」では、「科学技術政策」分野において、2012、2013 年の 8 位、2014 年の 6 位に続き、2015、2016 年は 5 位に、そして 2017 年の 4 位に続き 2018 年の実績も 4 位にランクされました。しかし、経営実態としては依然として厳しいものがあり、現下の最大の課題は事業規模の増大とその安定化にあります。具体的には、量的に拡大した非常勤研究員の習熟度の向上とその効果的な活用を図ることです。

未来研の活動は、定款によれば「未来工学そのものに関する調査研究事業」、「未来工学に関連する社会との対話事業（広報普及、サービス活動等）」、「未来工学に関連する国際交流事業」となっています¹。

一方、公益財団法人化に伴いその事業区分は、「公益目的事業」と「収益目的事業」に分類することになっています。「公益」は、事業の目的が不特定多数を対象としその成果が不特定多数に及ぶものと定義されています。また「収益」は特定の者のための事業に相当します。

¹ 定款第 4 条

2. 事業に係る活動

この項では上記の事業区分にしたがって、「公」「収」の両事業をそれぞれさらに3事業領域に分け、(1) 受託調査研究事業(委託または助成による調査研究)、(2) 自主調査研究事業(自己資金で行う調査研究等)、(3) 社会との対話事業にまとめ、事業活動ごとにその実態を後段で説明いたします²。

また、「未来工学に関連する国際交流事業」については「公」「収」の区分をせずに、最後にまとめて記載しました。

平成30年度に実施した総契約事業は55件で、うち前年度からの継続事業が4件、次年度へ繰り越した事業が4件です。結果として、年度内で終了し当年度の決算の対象になった事業は51件でした。

個別事業区分に該当する契約プロジェクト数は、公1が24件、収1が25件、収2が2件で、次項以下の各表に関連プロジェクト名を示してあります。

(1) 受託調査研究事業

「公1」と「収1」を合わせて今年度で完了した49件の内、民間助成研究³は2件(いずれも一般財団法人新技術振興渡辺記念会)、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金(科研費))が7件(分担を含む)、外務省の補助金事業が1件で、その他39件は委託研究です。

委託研究39件を委託元別で見ると、中央官庁は8省庁13件(前年度は11件、以下同じ)、独法などの政府関係機関は8機関12件(6件)、大学は2大学3件(4件)、民間企業は9社11件(10件)となりました。中央官庁では内閣府、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、

² 公益事業の(1)を「公1」、収益事業の(1)を「収1」とよび、同様に(2)、(3)に関しては「公2」、「公3」、「収2」、「収3」と称します。

³ 「助成研究」は、「助成財団」からの資金により実施する研究で、それ以外の機関から資金提供を受ける「委託研究」と区別しています。

防衛省から受託しました。また政府関係機関では科学技術振興機構をはじめとする複数の国立研究開発法人、独立行政法人から受託しています。大学では京都大学等の国立大学法人から受託がありました。また、次年度に継続した4件の事業のうちわけは、助成事業1件と委託事業3件です。

以上の調査研究を事業区分別にみると以下の表に示すように、公益事業にかかわるものは24件、収益事業にかかわるものは25件となっています。

① 受託調査研究公益事業（公1）

1	東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査	内閣府
2	技術革新がもたらす安全保障環境の変容と我が国の対応 (H30 外交・安全保障調査事業費補助金)	外務省
3	研究交流に関する調査	文部科学省
4	地域の特徴ある技術を核としたイノベーションの創出に関する調査	文部科学省
5	科学技術の中長期発展と将来社会像に関する調査	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
6	科学技術専門家に対する意識調査	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
7	地域イノベーションに関する自己点検指標に係る調査	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
8	起業家人材の特徴分析	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
9	重要未来科学技術領域の検討に関する調査検討会の実施及び取りまとめ	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
10	平成30年度「伝統工芸用具・原材料に関する調査事業」	文化庁
11	薬事規制当局サミットフォローアップのための革新的技術の調査	厚生労働省

12	我が国製造業の変革に関する企業動向調査	経済産業省
13	国土のモニタリング検討調査	国土交通省
14	OSINT情報の収集等に関する委託教育	防衛省
15	ディープラーニング（深層学習）を中心とする第3世代型人工知能の限界を探る調査研究	（一財）新技術振興渡辺記念会
16	研究不正の告発者とその保護についての事例調査（助成）	（一財）新技術振興渡辺記念会
17	日本の科学技術力の現状：その実態と克服すべき課題を検証する（助成）	（一財）新技術振興渡辺記念会
18	多元的公共サービスを結合生産する事業主体が産出する社会的価値の定量評価手法の開発	平成30年度科研費（代表・継続）
19	高等教育政策に経済循環が与える影響に関する実証研究	平成30年度科研費（分担・継続）
20	高齢者における健康の社会階層による格差のメカニズムとその制御	平成30年度科研費（分担）
21	超高齢・多死社会へのケア・アプローチ：地域包括ケアにおけるFBOの役割	平成30年度科研費（分担）
22	中東地域秩序形成における域外大国と域内主要国の競合とその相互作用に関する研究	平成30年度科研費（分担）
23	ロシアの軍事大国化と中東、環黒海地域	平成30年度科研費（分担）
24	オーファンドラッグに関する参加型ヘルステクノロジーアセスメント	平成30年度科研費（代表・継続）

受託調査研究公益事業（公1）次年度への繰越分

1	わが国の原子力分野人材確保策の現状と課題及び課題解決の方向に関する調査研究（助成）	（一財）新技術振興渡辺記念会
2	次世代人工知能の構想	（一財）新技術振興渡辺記念会
3	SIBによる神戸市糖尿病性腎症等重症化予防のための受診勧奨・保健指導事業委託業務の第三者評価	（株）DPPヘルスパートナーズ

② 受託調査研究収益事業（収1）

1	平成30年度「知」の集積による産学連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業	農林水産技術会議事務局 筑波産学連携支援センター
2	アミノ酸の代謝制御性シグナルを利用した高品質食肉の研究開発とそのグローバル展開（その内）高品質食肉の流通・販路の開発とモデル事業化の定着	農研機構・生物系特定産業技術 研究支援センター
3	人工知能技術摘要によるスマート社会の実現／MyDataに基づく人工知能開発運用プラットフォームの構築	（国研）新エネルギー・産業技術 総合開発機構
4	さくらサイエンスプラン高校生招へい者の再来日状況調査	（国研）科学技術振興機構
5	平成30年度に実施する研究開発領域の評価に向けた情報収集・分析業務	（国研）科学技術振興機構
6	共創を生み出す方法論及び人材育成の検討	（国研）科学技術振興機構
7	次世代モビリティ材料に関する海外研究機関の将来動向調査	（国研）産業技術総合研究所中 部センター
8	生活行動計測の先行研究調査	（国研）産業技術総合研究所
9	日本語教育機関の学生受け入れ等に係る実態調査の実施一式	（独法）大学改革支援・学位授 与機構
10	非公開	国立研究開発法人
11	非公開	国立研究開発法人
12	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学支援組織設立調査	北陸先端科学技術大学院大学
13	産官学連携支援組織に関する調査	京都大学
14	オープンイノベーション機構の整備に向けた産官学連携支援組織に関する調査分析	京都大学
15	福島第一原子力発電所事故からの復興に関する調査	韓国環境政策・評価研究院
16	AI、IoT分野の研究者に係る調査	（地独）神奈川県立産業技術総 合研究所

17	2050年までの将来シナリオに関する調査・作成	(一財)電力中央研究所 社会 経済研究所
18	省エネ実証での実証設計及び効果検証に関する手引き作成 に向けた基礎調査	デロイトトーマツコンサルテ ィング (同)
19	自己採取HPV検査の有効性・実行可能性検証調査研究	(株)キアゲン
20	「ICT活用による糖尿病患者・予備群指導システムの構築と 実証:多職種連携と健康カードによる重症化予防試験」に関 する事務局業務	(株)メディカルメンバーシス テム
21	自治体向け音声翻訳システムにおけるビジネスモデル検討 支援業務	民間企業
22	「農業現場向け多言語音声翻訳システムに係る関連調査	民間企業
23	多言語音声翻訳システムに関する事業支援業務	民間企業
24	メガトレンド探索に向けた検討基礎調査	民間企業
25	非公開	民間企業

受託調査研究公益事業 (収1) 次年度への繰越分

1	日本の学校に通学するブラジル人児童生徒の発達障害診断 関連調査	NPO 法人在日ブラジル人を支援 する会
---	------------------------------------	-------------------------

(2) 自主調査研究事業

① 自主調査研究公益事業 (公2)

自己資金を活用して、自主調査研究公益事業を実施しました。具体的には、受託活動に資する先行的な調査活動 (企画事業) と、知見の拡大を意図した自主研究活動があります。

平成30年度は、前年度から進めてきた2件の自主研究に対して助成財団から助成事業として資金が提供され、受託調査事業として展開することができました。

② 自主調査研究収益事業（収2）

収益事業に係る自主調査研究事業としては、先行的に集積された知見を活用して民間企業の科学技術関連事業へのサポート（コンサル活動）を2件行いました。

1	自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発のマネジメント支援業務	民間企業
2	インバウンドビジネスに関する関連支援業務	民間企業

（3）社会との対話事業

① 社会との対話公益事業（公3）

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し社会に還元することを目的として、平成27年度から2種の活動を行ってきました。第一は、情報システムを利用した活動であります。つまり、ホームページと社会をつなぐSNS活動のシステム整備と、整備したシステムを利用した社会への呼びかけであります。具体的には未来研の公式ツイッターとプロジェクトベースのツイッターの枠組みを設け、ツイートを通してフォロワーをホームページ上の「問題提起」と「議論の広場」へと誘導し、成果の拡散普及と、本質的論点へのアクセスを働きかけました。この内容としては、27年度と28年度で終了した下記プロジェクトの知見を活用しました。平成30年度もSNSを活用した取り組みを継続しています。

1	直接民主制の可能性ーインターネットを使った政策シミュレーション（助成）	（公財） 俱進会
2	多子化推進実行計画に関する調査研究～経済的インセンティブの効果的あり方をめぐって～	（株） ナガセ

また、第二の活動形態としては従来から実施してきた「アニュアルレポート」の作成と公開や英文ホームページの充実を始めとし、研究成果や研究者の見解を、外部の雑誌等への執筆やメディアの取材等を通じて公表すると共に、研究者を、関連する学会、研究会、セミナー等に参加させました。

② 社会との対話収益事業（収3）

未来工学に関係の深い会員研究活動を支援する事業（航空フォーラム）を行いました。また出版事業（「第9回文部科学省技術予測調査の調査報告書」の販売）も行いました。

（4）「国際交流事業」に係る活動

海外調査のため、のべ17名の研究所員が渡航しました。渡航先は、米国、イタリア、ポルトガル、スウェーデン、シンガポール、ベトナム、キューバ、中国、香港、台湾、ラトビア、エストニアと多岐にわたっています

3. 経営に係る活動

当研究所の経営に関しては、理事会を6回（うち4回は書面決議）、評議員会を2回開催し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

(1) 理事会

①平成30年度 第1回理事会

開催年月日 平成30年6月8日（金）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告

1. 平成29年度事業報告及び決算書の件
2. 平成30年度予算修正の件
3. 顧問選任の件
4. 平成29年度定時評議員会の招集の件
5. その他

②平成30年度 第2回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成30年7月2日（月）

議 題 1. 代表理事選定の件

③平成30年度 第3回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成30年10月10日（水）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

④平成30年度 第4回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成31年1月25日（金）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

⑤平成30年度 第5回理事会

開催年月日 平成31年3月8日（金）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
(報告) 平成30年度決算見通しの件

1. 平成31年度事業計画の件
2. 平成31年度収支予算書ならびに
資金調達及び設備投資の見込みの件
3. 平成30年度臨時評議員会の招集の件
4. その他

⑥平成30年度 第6回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成31年4月5日（金）

議 題 1. 平成31年度予算書修正の件

(2) 評議員会

①平成29年度 定時評議員会

開催年月日 平成30年6月25日（月）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告

1. 平成29年度事業報告及び決算書の件
2. 平成30年度予算修正の件
3. 理事選任の件
4. その他

②平成30年度 臨時評議員会

開催年月日 平成31年3月28日（木）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

- 議 題
- (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
 - (報告) 平成29年度決算見通しの件
 - (報告) その他報告事項
1. 平成31年度事業計画の件
 2. 平成31年度収支予算書ならびに
資金調達及び設備投資の見込みの件
 3. その他

4. 役員・職員等の異動と現況(平成31年3月31日現在)

理事については、期中で代表理事を含め9名が任期満了を迎え、2名が退任、7名が重任されました。また2名が新たに就任しています。

顧問2名も任期満了に伴い重任され、同じく任期満了を迎えた参与も理事会で重任が承認されました。

評議員・監事については、期中での改選はありませんでした。

現況を以下に示します。

(1) 理事の異動と現況

理 事 長	平 澤 洽	平成30年6月25日重任 平成29年7月2日 代表理事重任
理 事	相 澤 益 男	
理 事	伊 澤 達 夫	平成30年6月25日 任期満了退任
理 事	島 弘 志	
理 事	白 井 克 彦	平成30年6月25日重任
理 事	武 田 康 嗣	
理 事	鳥 井 弘 之	
理 事	内 藤 哲 雄	平成30年6月25日重任
理 事	長 瀬 正 人	平成30年6月25日重任
理 事	中 西 友 子	平成30年6月25日 任期満了退任
理 事	林 隆 之	平成30年6月25日就任
理 事	原 山 優 子	平成30年6月25日就任

理 事 端 山 毅

理 事 稗 田 浩 雄

平成 30 年 6 月 25 日 重任

理 事 吉 海 正 憲

平成 30 年 6 月 25 日 重任

理 事 和 田 雄 志

平成 30 年 6 月 25 日 重任

(2) 監事の異動と現況

監 事 小 林 信 一

監 事 瀧 口 英 明

(3) 評議員の異動と現況

評 議 員 上 谷 達 也

評 議 員 大 熊 和 彦

評 議 員 沖 村 憲 樹

評 議 員 菊 池 三 郎

評 議 員 桑 原 裕

評 議 員 隅 藏 康 一

評 議 員 調 麻佐志

評 議 員 成 瀬 秀 夫

評 議 員 丹 羽 富士雄

評 議 員 畚 野 信義

評 議 員 藤 岡 宏 衛

(4) 顧問・参与の現況

顧 問 有 馬 朗 人 平成 30 年 6 月 8 日 重任

顧 問 武 安 義 光 平成 30 年 6 月 8 日 重任

参 与 高 木 喜 一 郎 平成 30 年 6 月 8 日 重任

(5) 職 員

職員については、非常勤研究員を 3 人（研究参与 1 人、特別研究員 2 人）、連携研究員（非常勤）3 人を採用しました。その他に、所内の職位の異動が、のべ 3 名ありました。

平成 30 年度期中増減数と期末現員数

常勤職員	現員	増	減	非常勤職員	現員	増	減
理事長	1	0	0	理 事	2	0	0
上席研究員	0	0	0	上席研究員	(1)	0	0
				フェロー	1 (2)	0	0
主席研究員	5	3	0	研究参与	16	1	1
主任研究員	6	0	3	特別研究員	20	2	1
研 究 員	1	0	0	客員研究員	0	0	0
小 計	13	3	3	小 計	39	3	2
				シニア研究員	11	0	1
				連携研究員	4	1	0
事務職員	4	0	0				
				総 計	71	7	6

()内は、理事長・理事の兼任のため、重複して計上はしない。